

---

# 人気ストラテジストが語る 知っておきたい資産運用&マーケット講座

---

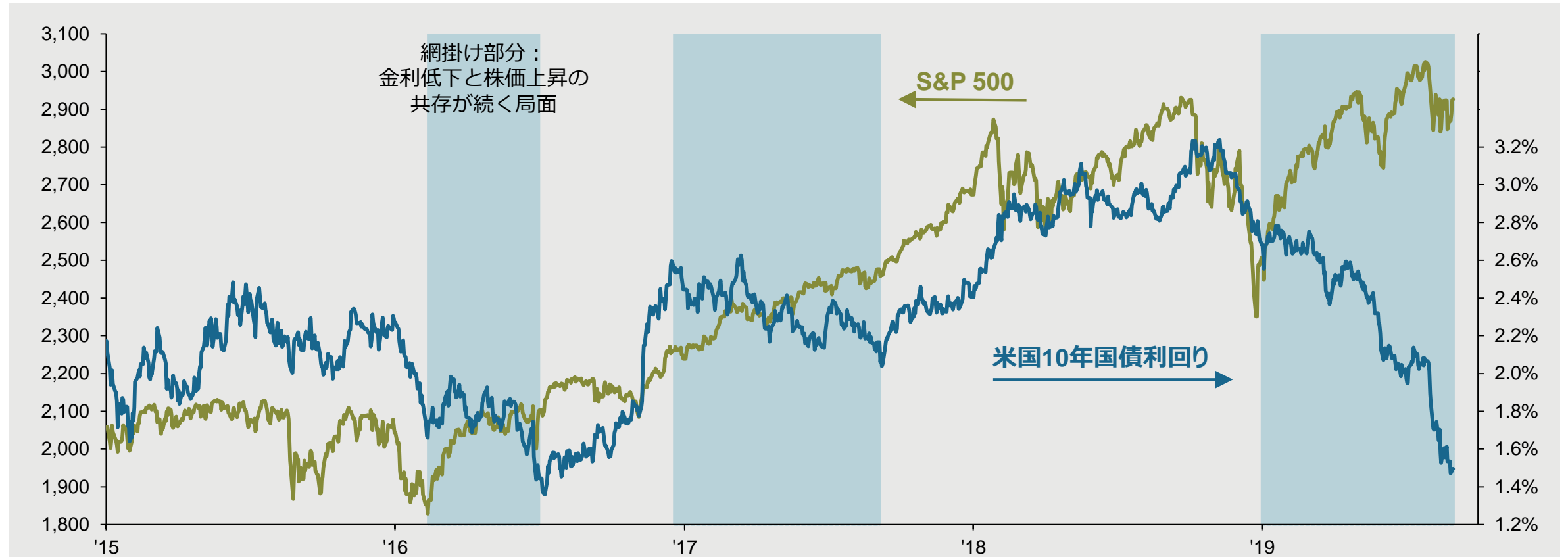
2019年9月

JPモルガン・アセット・マネジメント

本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、  
将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 金融市場の概観

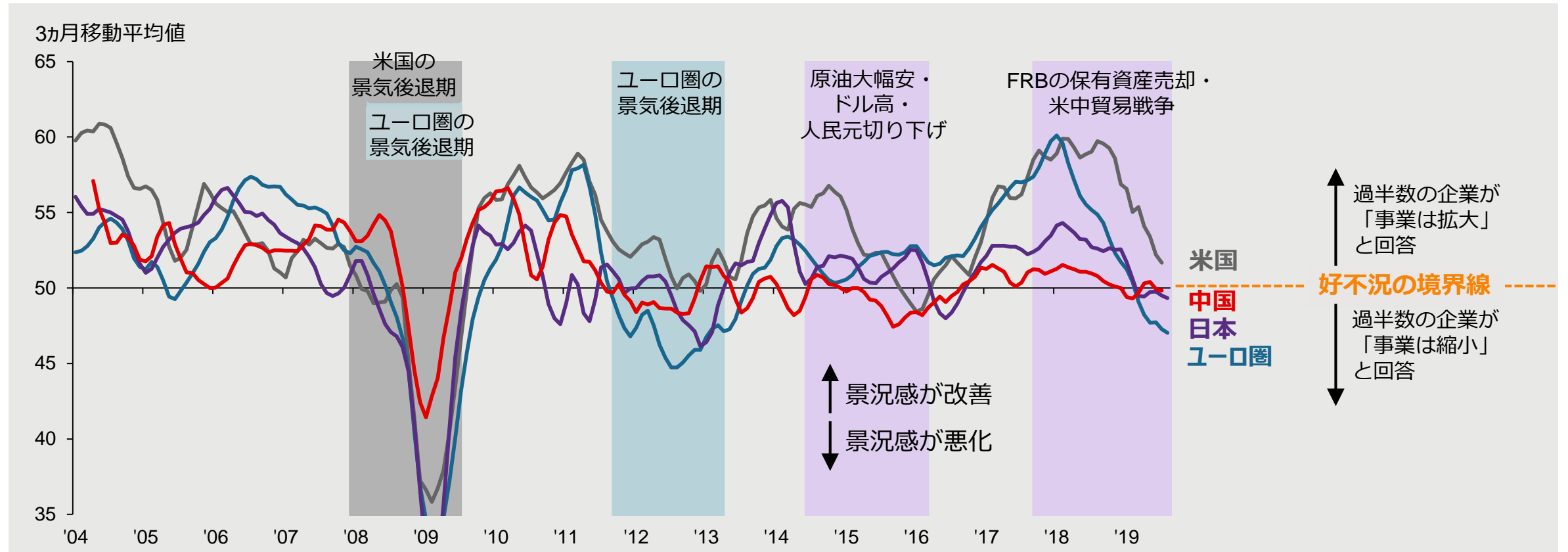
## S&P 500と米国10年国債利回り



出所：S&P Dow Jones Indices LLC、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management データは2019年8月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。  
本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 企業の景況感

## 主要国・地域の製造業景況感（PMI、購買担当者景気指数）



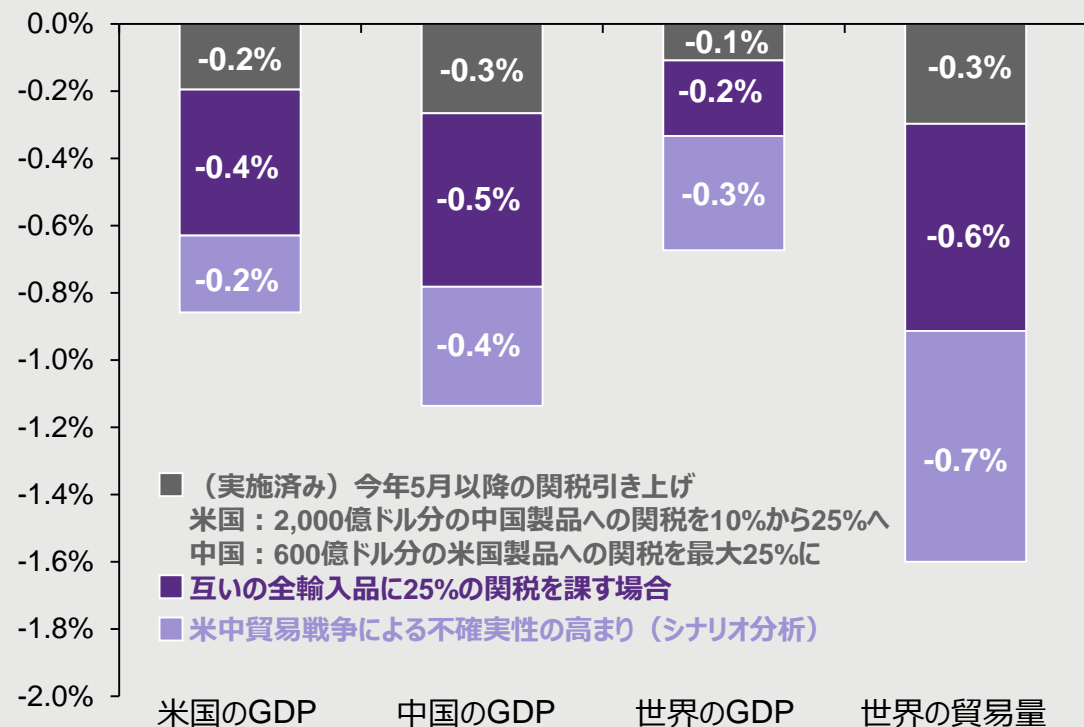
出所：米サプライマネジメント協会（ISM）、Markit、財新、じぶん銀行、全米経済研究所（NBER）、欧州経済政策研究センター（CEPR）、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注：「PMI」は、50を超える場合、過半数の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示し、反対に50を下回る場合には、過半数の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。データは2019年8月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

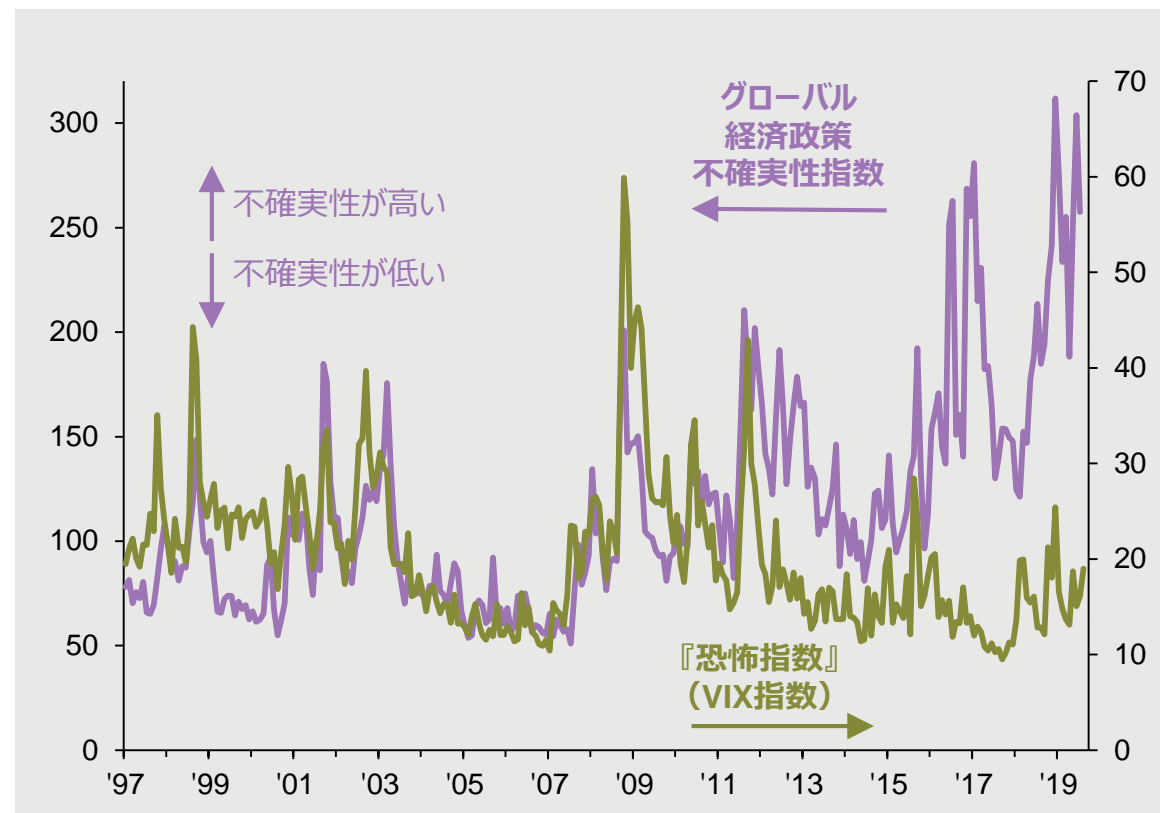
# 米中貿易戦争

## 米中の関税引き上げの影響

2021年-2022年までに生じると推計されるもの、OECDによる試算



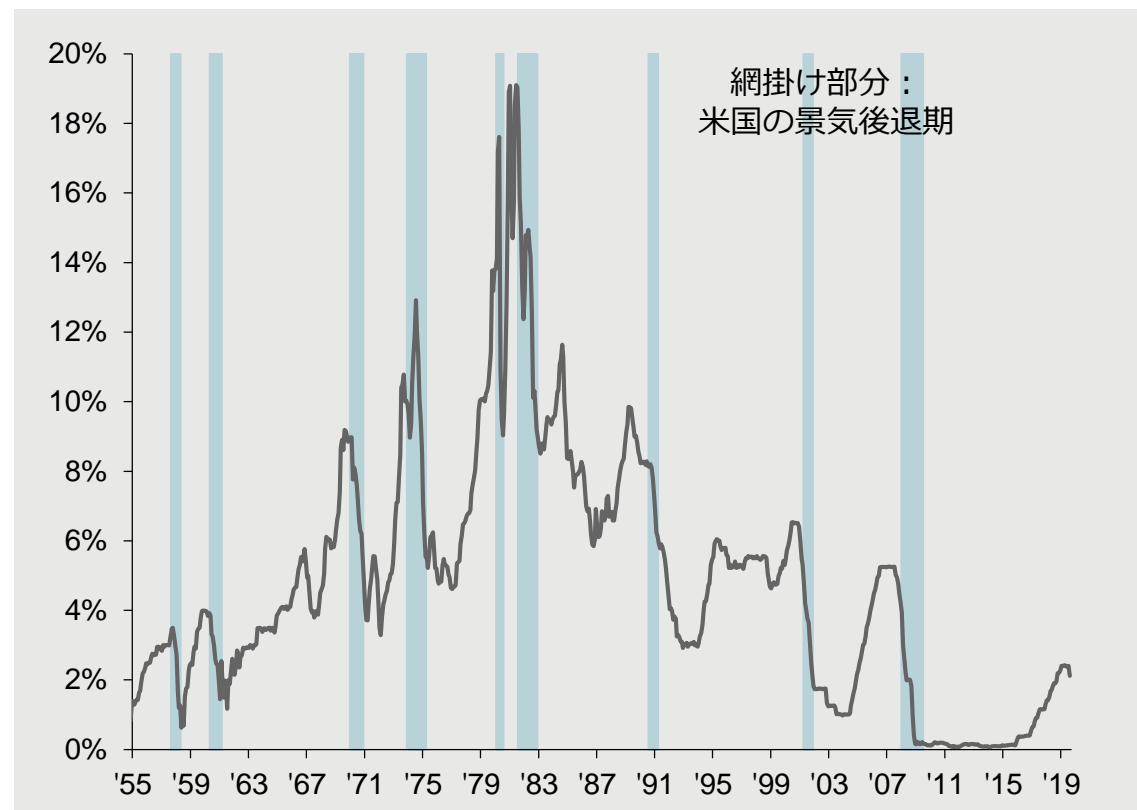
## 経済政策の不確実性と『恐怖指数』(VIX指数)



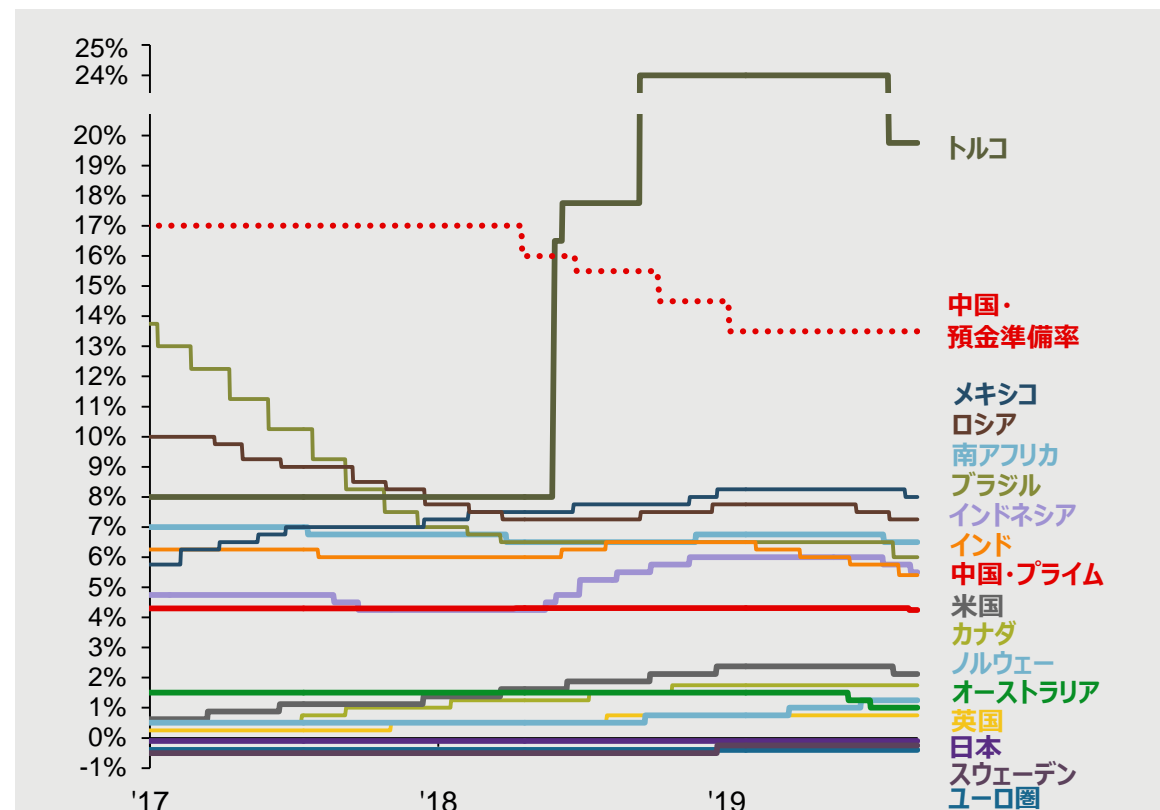
出所：(左) 経済協力開発機構(OECD)、J.P. Morgan Asset Management (右) シカゴ・オプション取引所(CBOE)、Baker, Scott R. Bloom, Nick, & Source: Davis, Stephen J.、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注：(左)「米中貿易戦争による不確実性の高まり(シナリオ分析)」は、不確実性の高まりによって、リスク・プレミアムが0.5%上昇すると仮定した試算(OECDによる)。(右)『恐怖指数』(VIX指数)は、S&P 500先物オプションの価格に織り込まれている予想ボラティリティ(予想変動率)を指す。「グローバル経済政策不確実性指数」はGlobal Economic Policy Uncertainty Index(Global EPU)。Global EPUは、中国やブラジルを含む主要18カ国の経済不確実性指数(EPU)を、名目GDPで加重平均したもの。各国のEPUは、「経済(Economy)」、「政策(Policy)」もしくは「財政」、「中央銀行」、政策当局の名前など、「不確実性(Uncertainty)」の3語を含む新聞記事の相対出現頻度で計算される。データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 世界各国・地域の金融政策

## FRBの政策金利



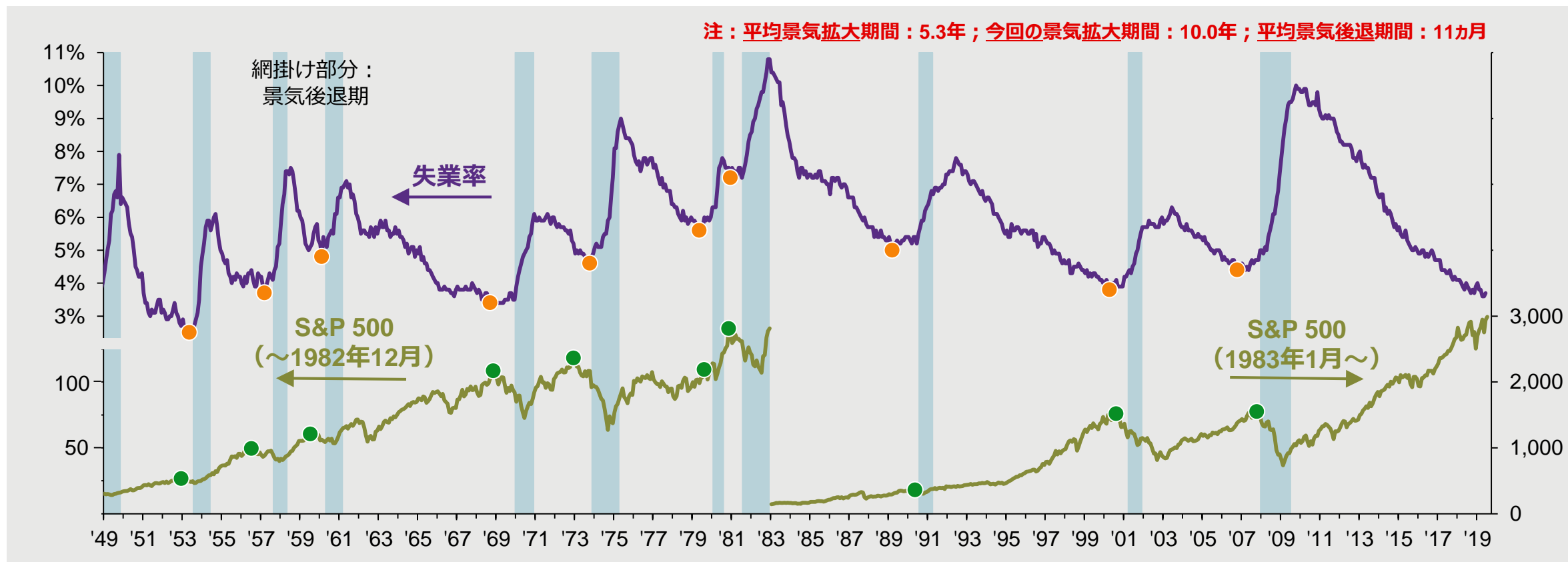
## 世界各国・地域の政策金利・預金準備率



出所：(左)米連邦準備制度理事会(FRB)、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (右)米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)、日本銀行、イングランド銀行、カナダ銀行、ノルウェー中央銀行、スウェーデン国立銀行、中国人民銀行、インド準備銀行、ブラジル中央銀行、メキシコ中央銀行、インドネシア中央銀行、トルコ中央銀行、ロシア中央銀行、南アフリカ準備銀行、オーストラリア準備銀行、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注：(左)FRBの政策金利は、実効フェデラル・ファンド金利(実際に取引された銀行間翌日物金利)。(右)「日本」:2016年1月29日以降は、日銀当座預金のうち、政策金利残高に適用される金利。「ユーロ圏」:中銀預金金利、「トルコ」:レポ金利、「インド」:レポ金利、「インドネシア」:7日物リバース・レポ金利、「中国・プライム」:1年物貸出プライム金利、「中国・預金準備率」:主要行向け。データは2019年8月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。  
 本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 景気と株価のサイクル vs. 経済と株価の長期トレンド

## 米国の失業率とS&P 500

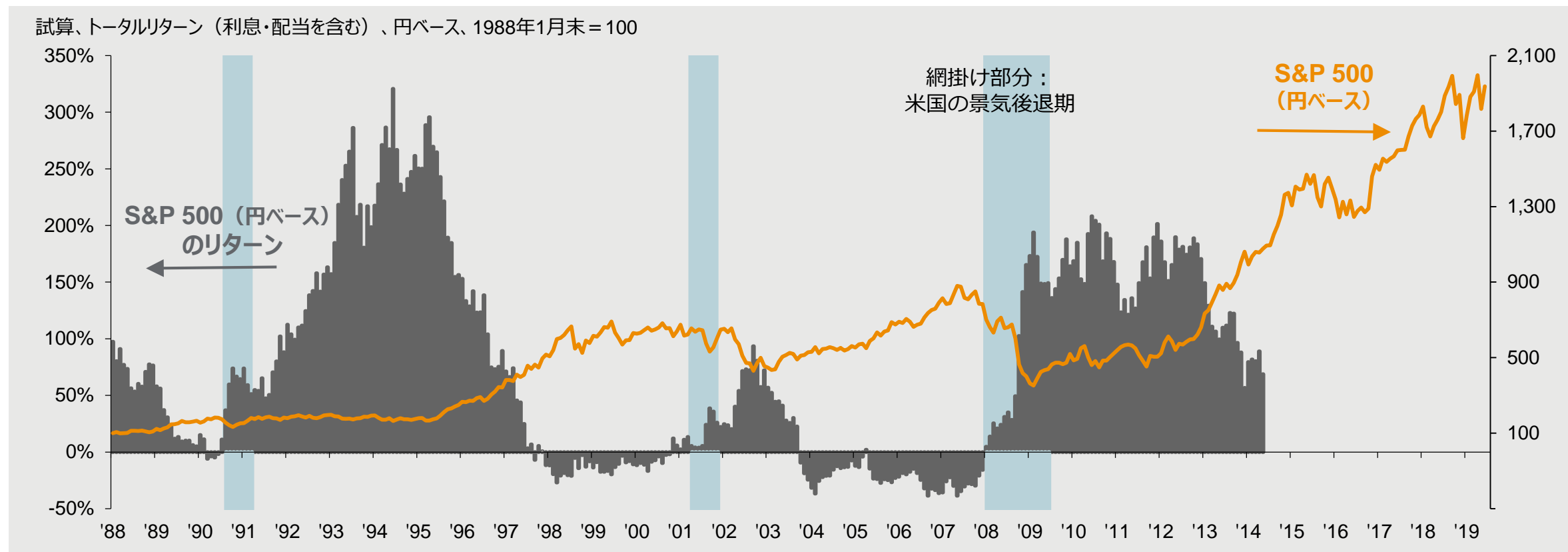


出所：米労働統計局(BLS)、S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注：「平均景気拡大期間」および「平均景気後退期間」は、第2次世界大戦後。S&P 500のみ、2019年6月分の失業率が公表された2019年7月5日時点まで。データは2019年7月5日時点で取得可能な最新のものを掲載。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 景気後退が来たらどうするか?

## 長期のリターン：各時点から、5年間投資した場合のS&P 500のリターン



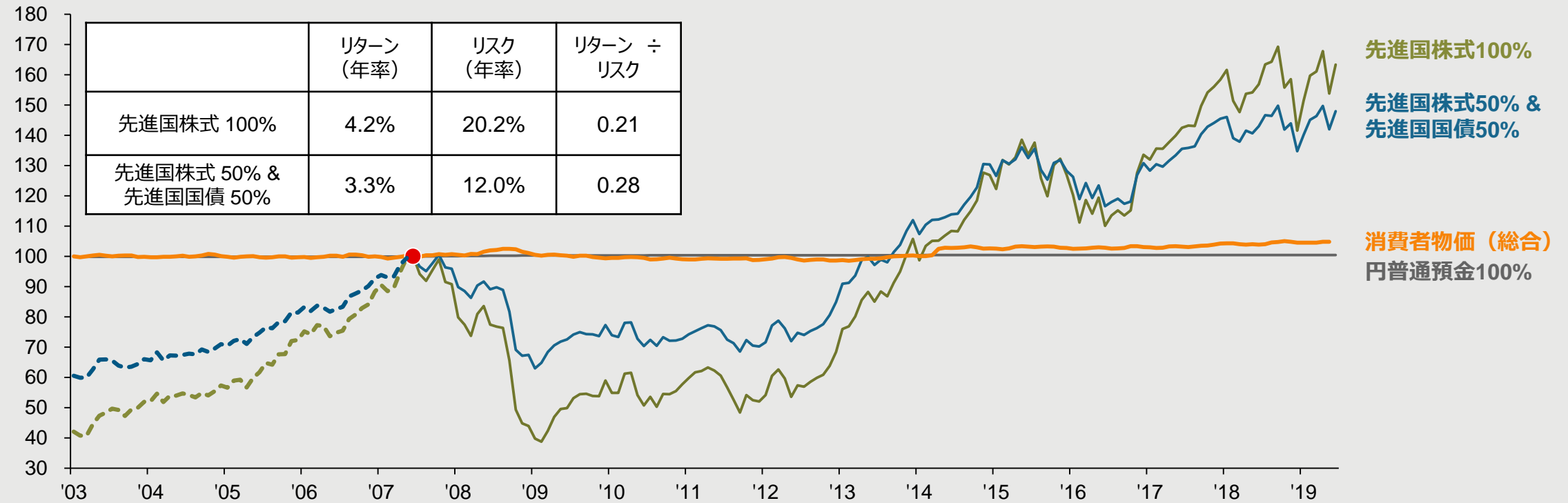
出所：S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。本図は、試算であり、実際の運用結果とは異なります。また、手数料およびその他の費用は、考慮していません。加えて、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 資産の分散：短期の下落≡怖さを抑制する

## 世界金融危機直前の高値でリスク資産への投資を開始した場合のパフォーマンス

円ベース、円ヘッジなし、トータルリターン（利息・配当を含む）、試算、2007年6月末 = 100



出所：MSCI、FTSE Fixed Income LLC、日本銀行、総務省、J.P. Morgan Asset Management

注：使用した指数は次のとおり；「先進国株式」：MSCI World Index、「先進国国債」：FTSE World Government Bond Index。「リターン」、「リスク」、「リターン÷リスク」は、2007年7月以降のデータから算出。「リスク」は、月次収益率の標準偏差を年率化。データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。本図は、試算であり、実際の運用結果とは異なります。また、手数料およびその他の費用は、考慮していません。加えて、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

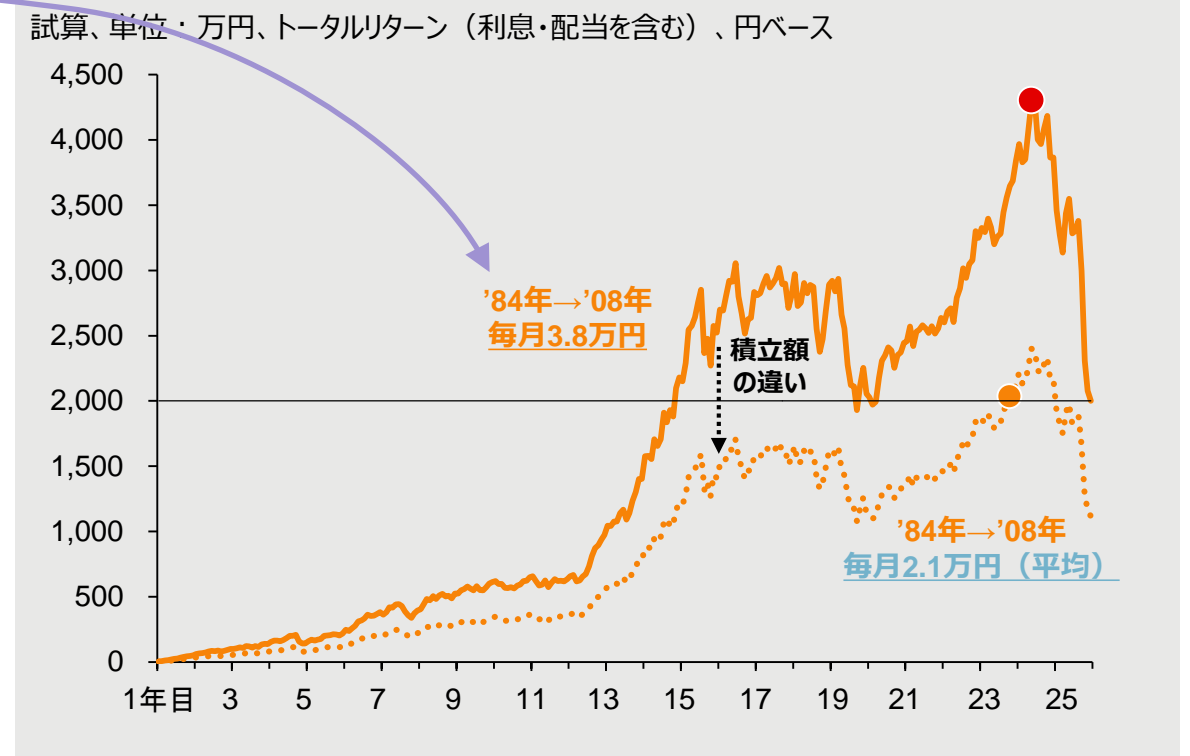
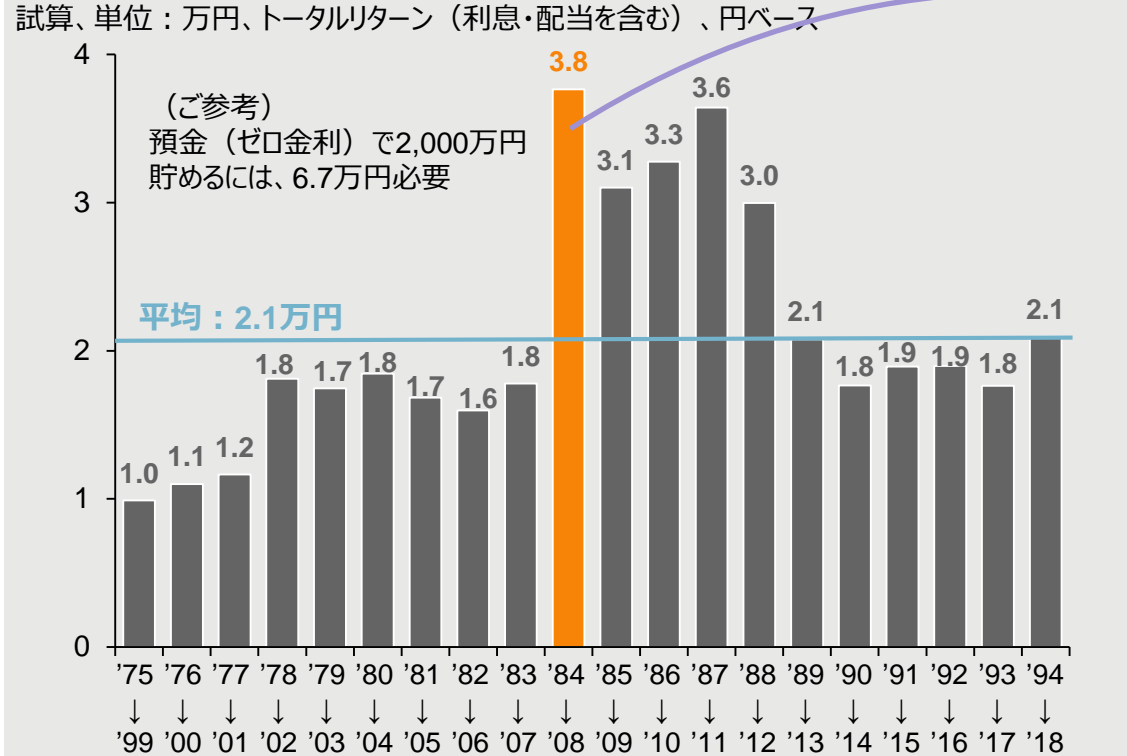
本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



# 『2,000万円』を資産運用で目指すなら？

40-65歳まで、毎月何円の米国株式の積立投資で2,000万円貯まるか

積立の目標額に到達した後に、安定運用に切り替えることの重要性

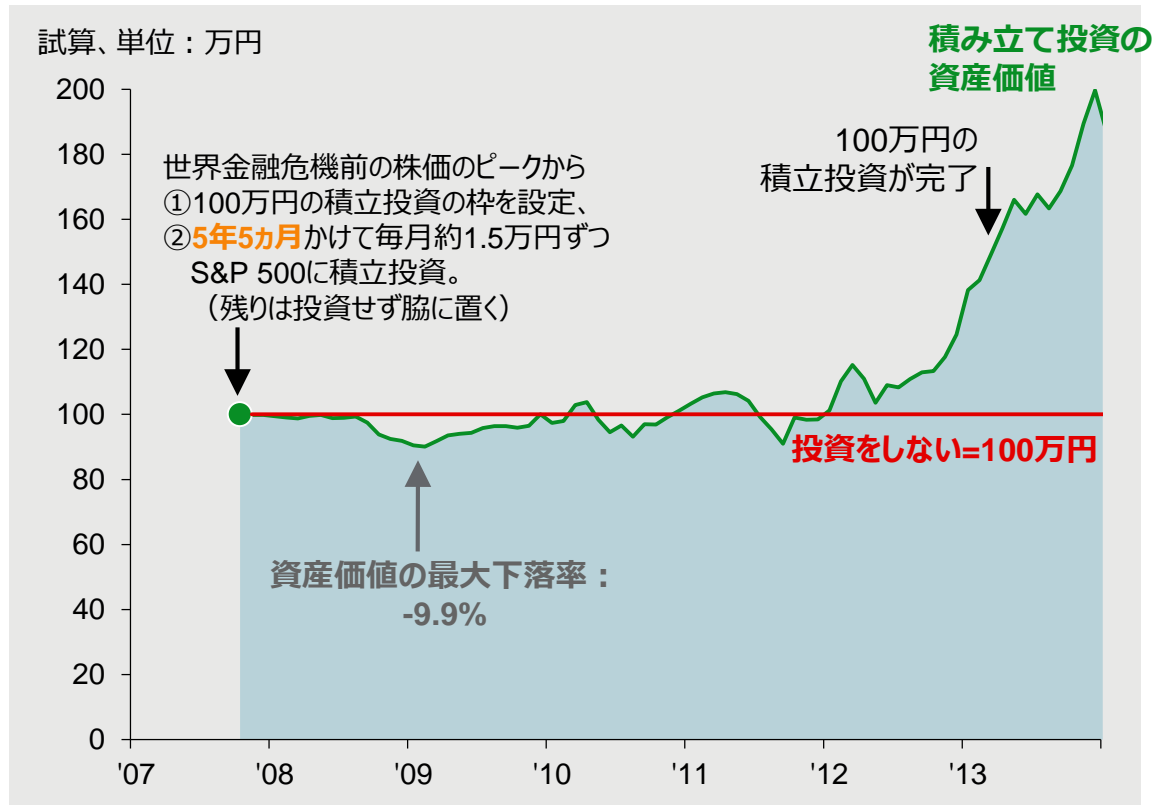


出所：MSCI、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

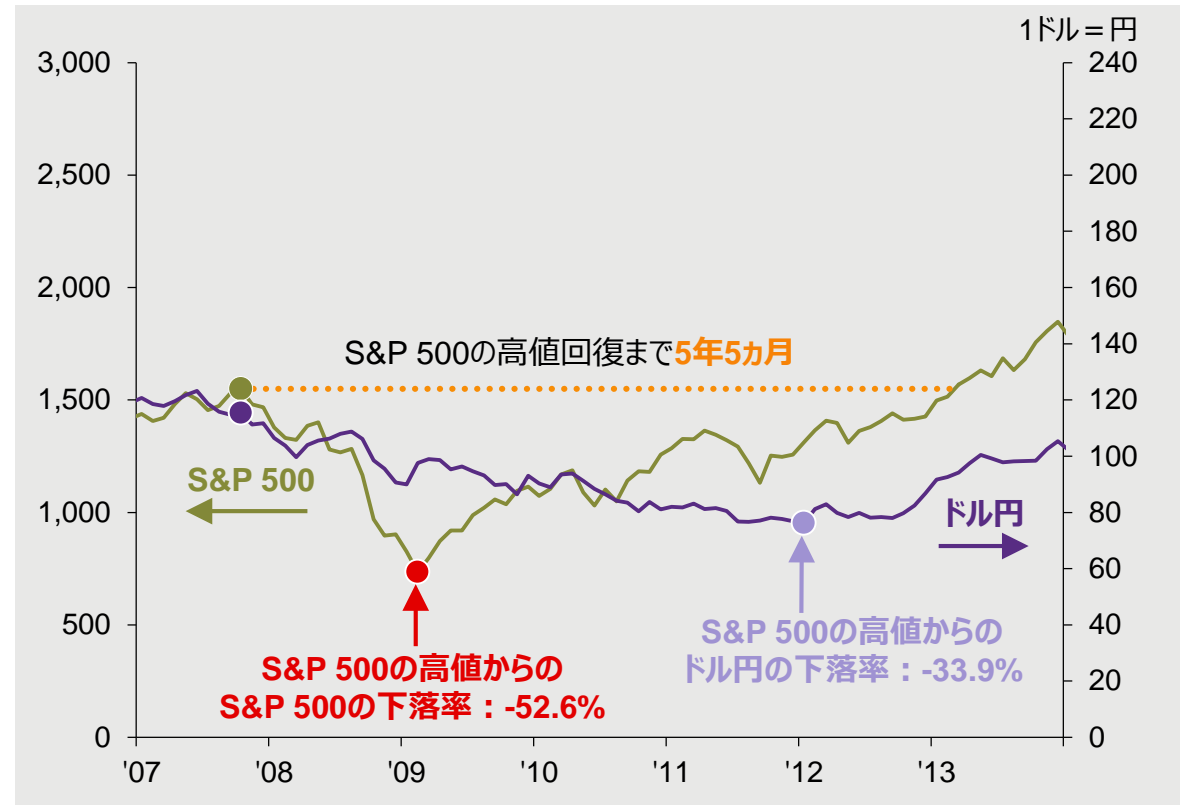
注：(すべて) 使用した指数は次のとおり；「米国株式」：MSCI USA Index。(左) 1975年以降、各年初から25年間の投資期間で、2,000万円貯めるために必要な毎月の積み立て金額を試算したもの。データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。本図は、試算であり、実際の運用結果とは異なります。また、手数料およびその他の費用は、考慮していません。加えて、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 株価のピークと積み立て投資

下げが怖いから投資しない vs. ならば100万円を積み立て投資



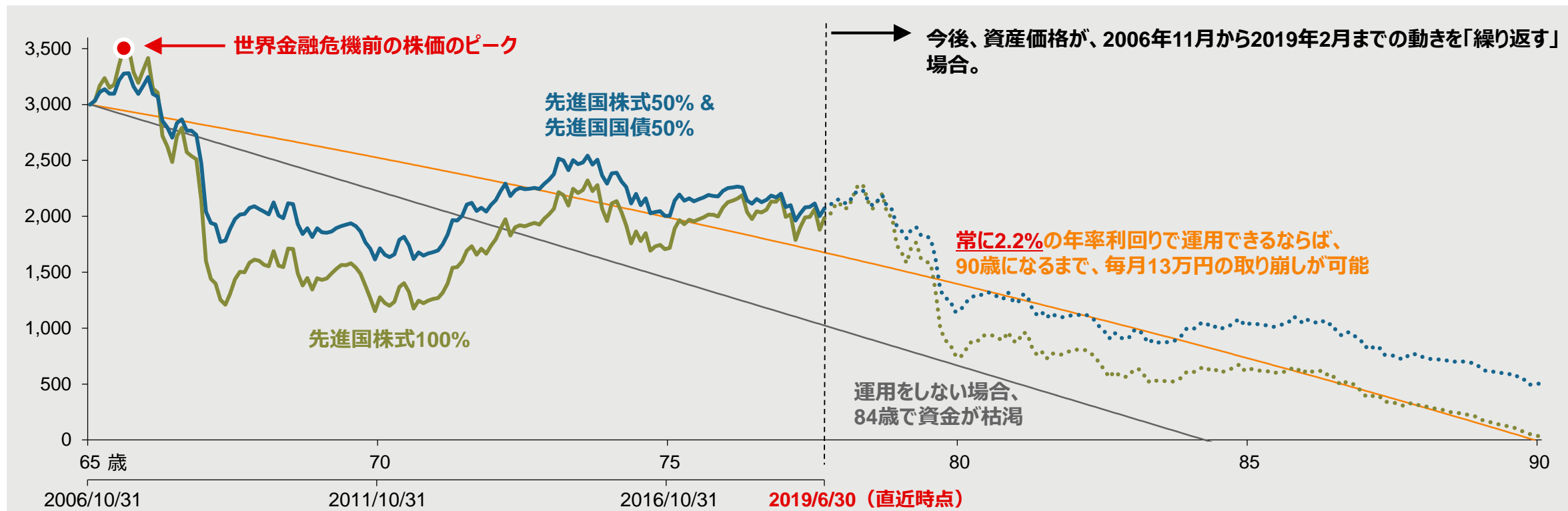
世界金融危機前後のS&P 500とドル円



出所：(すべて) S&P Dow Jones Indices, LLC、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。  
本図は、試算であり、実際の運用結果とは異なります。また、手数料およびその他の費用は、考慮していません。加えて、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。  
本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# リタイアと資産運用

株価のピークまで「あと1年」のときに、3,000万円の資産運用を始めると、**何歳まで、（例えば）「毎月13万円」を取り崩し続けられるか？（試算）**



出所: MSCI、FTSE Fixed Income LLC、(公財)生命保険文化センター、J.P. Morgan Asset Management 注: 使用した指数は次のとおり: 「先進国株式」: MSCI World Index、「先進国国債」: FTSE World Government Bond Index。「毎月13万円」は、『平成28年度生活保障に関する調査((公財)生命保険文化センター)』において、「経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要なと考えられている金額の平均(月額で12.8万円)」を参考。データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。本図は、試算であり、実際の運用結果とは異なります。また、手数料およびその他の費用は、考慮していません。加えて、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください

## 投資リスク

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金ではありません。

## ファンドの費用

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、また、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託の購入時	購入時手数料（上限3.78%（税抜3.5%））、信託財産留保額
投資信託の換金時	換金（解約）手数料、信託財産留保額（上限0.5%）
投資信託の保有時	運用管理費用（信託報酬）（上限年率2.052%（税抜1.9%））

費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント（株）が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費（または一部みなし額）および監査費用のみなし額がかかります（投資先ファンドを含みます）。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

※2019年10月1日より消費税率が10%に上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。

購入時手数料：上限3.85%、運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%

## 金融商品取引業者について

投資信託委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

# J.P. Morgan Asset Management – 本資料で使用している指数について –

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されていません。

日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社

TOPIX（東証株価指数）、東証第2部株価指数、JASDAQ INDEXなど株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

STOXX Limitedの各インデックスはSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。

上海証券取引所の各インデックスは上海証券取引所が発表しており、著作権は上海証券取引所に帰属しています。

JPモルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

FTSE Fixed Income LLCの各インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

Russellの各インデックスの知的所有権その他一切の権利は、Frank Russell Companyに帰属しています。Frank Russell Companyは、原則としてRussellの各インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所（London Stock Exchange Plc）並びにフィナンシャル・タイムズ社（The Financial Times Limited）の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSEが発表する各指数は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Associationの商標です。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社と与えられています。

Source ICE Data Indices, LLC (“ICE DATA”), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN “AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates (“ICE Data”) and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

Thomson Reuters Global CB Indexは、Reuters Limitedが発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しております。

# J.P. Morgan Asset Management – リスクおよび開示事項 –

**債券投資のリスク:** 金利リスクが伴います。一般的に金利が上昇すると債券価格が下落します。

**株式投資のリスク:** 世界の金融市場や個別企業の財務状況の変化によって、株価は上昇または下落することがあります。この動きは時には急激であったり、予測不可能であったりします。経済状況や政治情勢の変化など、①個別企業、②業種や産業、③株式市場全体の動向により、株価が変動することがあります。株式投資には、株価変動リスクが伴い、短期的にも長期的にも株価が下落することがあります。

**小型株投資のリスク:** 小型企業は一般的に倒産リスクが高いことから、大企業のいわゆるブルーチップ企業に投資する場合と比較して一般的にリスクが高くなります。歴史的に見て、小型企業の株式は一般的な株式より価格変動性が高い傾向にあります。

**中型株投資のリスク:** 大企業のいわゆるブルーチップ企業に投資する場合と比較して一般的にリスクが高くなります。歴史的に見て、中型企業の株式は一般的な株式より価格変動性が高い傾向にあります。

**不動産投資のリスク:** 特定の産業、業種、地域に集中して投資を行うことから、相対的に高い市場リスクを伴うことがあります。不動産投資のリスクは、不動産価値の下落、一般な投資環境や経済状況に関連して発生するもの、信託で保有されている原資産となる不動産価値の変動、債務者の倒産などがありますが、これらに限定されるものではありません。

**外国証券投資のリスク:** 国内投資に比べてリスクが高く、価格変動幅が増加します。為替相場の変動や国毎に異なる会計制度・税制などの影響により、リターンが変動します。また、いくつかの外国市場においては、政治的、経済的に不安定な場合があります。新興国市場へ投資した場合、外国証券への投資リスクは高まる傾向にあります。これらの国は先進国に比べて政情が不安定で市場経済が未成熟な場合があり、社会、経済、規制、政治面での不確実性が市場により大きな影響を及ぼす可能性があります。その結果、先進国証券への投資に比べて価格変動幅が大きく、流動性が低くなる傾向にあります。

**コモディティ投資のリスク:** 伝統的な有価証券投資と比較して価格変動幅が大きい傾向にあり、特にレバレッジをかけた場合、価格変動が大きくなる傾向があります。コモディティ価格連動のデリバティブ商品の価値は、金融市場の変化、コモディティ・インデックスのボラティリティ、金利の変動に影響を受けることがあります。また、干ばつ、洪水、天候、家畜の病気被害、禁輸措置、関税率、世界経済など、政治上や制度上の変更などの特定の産業や特定のコモディティに関わる要因からも影響を受けることがあります。レバレッジ効果のあるコモディティ連動のデリバティブを使用する場合は、リターンを増大させる機会を提供する一方、損失が拡大する恐れもあります。

**デリバティブ商品の投資リスク:** 他の商品と比較して、経済状況や金融市場の変化の影響を受けやすく、リスクが高い傾向にあり、投資元本を上回る著しい損失を被る可能性があります。デリバティブ商品を使用した結果、当初の見込みと異なることとなった場合、損失を被ることがあり、さらに取引コストが投資リターンを減少させることがあります。

**ロング/ショート戦略の投資リスク:** 国内株式市場の価格変動リスク、資本構成の変化、セクターの変動、その他のリスク要因などにさらされている投資家の資産に対するリスク度を、必ずしも減少させる結果にはならないことがあります。ロング/ショート戦略は高い売買回転率を伴うことがあります。空売りの買戻しに追加的なコストが伴う場合や、空売りポジションから無制限の損失が発生する場合があります。

**分散投資:** 分散投資は投資成果を保証するものではなく、損失リスクを完全に排除するものでもありません。さまざまな資産に分散投資することは一般的に価格変動を抑える効果があります。

**Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは資料内に示された時点の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解くものですが、投資の助言や推奨を目的とするものではありません。**

本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者関東財務局長(金商)第330号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

特段の記載がない限り、すべてのデータは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載しています。

MI-GTMJAPAN-J July 2019

Copyright 2019 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID:0903c02a8262b12b